



TITLE:

電子ジャーナル整備の経過 - 契約 のしくみと経費負担 -

AUTHOR(S):

CITATION:

電子ジャーナル整備の経過 - 契約のしくみと経費負担 -. 静脩 2006,
42(2): 3-8

ISSUE DATE:

2006-06

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/37781>

RIGHT:

電子ジャーナル整備の経過

- 契約のしくみと経費負担 -

1. はじめに

インターネットの普及と軌を一にし、2000年代から爆発的に増えてきた電子ジャーナルはそのすぐれた機能性と利便性のために知的情報資源として教育・研究に欠かせないものとなっています。この増え続ける電子ジャーナルの大海の中で、京都大学として、いかにして電子ジャーナルを選択し、経費基盤を確立して、全学的に安定した利用を保障していくかが、図書館機構の大きな課題となっております。

2. 電子ジャーナル導入経緯と整備の現状

京都大学では、電子ジャーナルの急激な増加と利用者のニーズに併せ、以下のように全学的に計画的な導入を進めて参りました。

1999年：附属図書館商議会「電子図書館専門委員会」及び「選書分担商議員会議」で外国雑誌重複購入を見直し、電子ジャーナルの共同利用促進の必要性を確認。

Elsevier社の「SD-21」を試行導入。

2000年：国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォースが発足し、共同交渉開始。

附属図書館商議会「外国雑誌問題検討専門委員会」を設置し、外国雑誌の重複調整及び電子ジャーナル導入拡大の具体化を図る。

2002年：附属図書館商議会「外国雑誌等に関する専門委員会」で電子ジャーナル及びデータベースの充実方策を検討。

2004年～：京都大学図書館協議会第一特別委員会（情報資源整備）が本学における学術情報整備基盤を総合的に整備するための方策を検討し、全学規模の電子ジャーナルとデータベースの整備はその重要課題であるこ

とを確認。

現在、京都大学全体で利用できる電子ジャーナルは10,000タイトルに達しようとしておりまだまだ増え続けております。この電子ジャーナルは契約主体、契約方法により大きく次のように分類できます。

1) 全学契約分（図書館協議会了承）

図書館協議会で、学術研究に不可欠な情報資源として、全学的に整備し経費の確保にあたること が了承されたもので、出版社単位にパッケージ契約されているものが主体となっています（表1参照）

2005年：約5,500タイトル（9,400万円）

2006年：約8,700タイトル（12,000万円）

2) 部局契約分

部局が契約・経費負担し、全学利用に供しているものです。（2005年度で約1,500タイトル、2006年で約1,000タイトル）（なお、これ以外にも、部局契約で利用範囲が部局に限定されているものも多数あります。）

ただし、1)と2)の区分は固定的なものでなく、今後の研究動向や、利用動向を見極めながら常に見直していく必要があります。

3. 契約のしくみ

全学契約の電子ジャーナルのほとんどは、出版社ごとにまとめたパッケージとして提供されています。京都大学で契約しているモデルでは、いずれも機関購読（固定）代金によること（利用の都度課金される「従量制」ではないこと）及び従来の冊子体を維持することが、電子ジャーナルを継続的に購読することとセットになっています。つまり、電子ジャーナル関連冊子体を解約すると、それと連動して電子ジャーナル経費が上積みされ、

表1 全学導入電子ジャーナル一覧(2006年)

	資 料 名	タイトル数	分 野
1	Blackwell Synergy コレクションモデル	750	(全分野)
2	Elsevier Science Direct フリーダムコレクション	1,850	(全分野)
3	Springer Link (Kluwer Academic Publishers)	1,200	(全分野) アーカイブ含む
4	Wiley InterScience	650	(全分野)
5	ACS (American Chemical Society)	30	(理工学系)
6	AIP (American Institute of Physics)	20	(理工学系)
7	APS (American Physical Society) APS-ALLパッケージ	7	(理工学系)
8	IEEE ASPP	110	(工学系)
9	Nature + Nature姉妹誌	36	(自然科学一般)
10	Proceedings of the National Academy of Sciences of USA	1	(自然科学一般)
11	Science	1	(自然科学一般)
12	Scientific American	1	(自然科学一般)
13	EBSCOhost Academic Search Elite	2,050	(全分野)
14	ACM (Association for Computing Machinery) Digital Library	328	(工学系)
15	Cell Press	7	(バイオ系)
16	IEEE/CS e-Proceedings	1,230	(工学系)
17	JSTOR. Arts & Sciences I Collection	200	(人文・自然科学系)
18	JSTOR. Business Collection	70	(社会科学系)
19	Oxford University Press	165	(全分野) アーカイブ含む
	合 計	8,706	

電子ジャーナル経費と関連冊子体経費の和がほぼ一定になるような関係になっています。

この関係を図1(前掲記事p.2)で表します。1999年から2006年に亘って、冊子体、電子ジャーナルの総額が6億円～7億円規模で推移しているのが読み取れます。

この出版社単位での契約にあたり、国内の大学が共同で出版交渉を進め、少しでも有利な条件で契約を結ぶために各種コンソーシアムが形成され、京都大学も国立大学図書館コンソーシアムの交渉結果をもとに、さらに個別に各出版社と交渉してさらに有利な契約金額を決める方式をとっております。上記で示した2006年度電子ジャーナ

ル予算額約1億2千万円も出版社との度重なる値引き交渉の結果です。

京都大学の電子ジャーナル契約の経過を以下に詳述します。

1) コンソーシアムによる協議

国立大学における出版交渉は、国立大学図書館協会学術情報委員会電子ジャーナル・タスクフォース(以下「タスクフォース」という。)を中心に進められています。平成12年に国立7大学(北大、東北大、東大、名大、京大、阪大、九大)附属図書館長が連名でエルゼビア社へ、当時問題になっていた外国雑誌の高騰に関連して再考を促す要望書(円価格問題、並行輸入問題)を送付した

のが設置の発端です。

タスクフォースでは、電子化の推進による学術情報環境の適正かつ継続可能な改善・推進を目指し、出版社との直接交渉に当たっています。メンバーは出版社との頻繁かつ迅速な交渉に対応可能な関東圏の大学の館長と図書系職員が中心です。

交渉がまとまった場合は、出版社から国立大学コンソーシアム向けの合意内容が示されます。タスクフォースによる交渉やその成果を次に列挙します。

- a. 各大学が導入可能かつ適正な価格による出来るだけ多数のタイトルを含む購読モデルの導入
- b. 値上率の上限設定(冊子の値上げは毎年7～15%程度に対して、電子ジャーナルパッケージは上限5%とするよう交渉。電子ジャーナルが冊子に連動して値上がりするのを阻止)
- c. サービスに関わる条件設定(図書館間文献複写、walk in user 対応、リモートアクセス)
- d. 標準的統計(COUNTER)資料の提供
- e. アーカイブの買い切り交渉、日本国内における保存と提供の仕組み構築

2) 大手出版社の契約モデル

次に、大手出版社の国立大学図書館コンソーシアム向け提案モデルとして2つの代表的な契約モデルをご説明します。

《冊子＋電子ジャーナル》モデル・・・従来型モデル

《電子オンリー》モデル・・・新モデル

電子ジャーナルが提供され始めた当初は冊子購読が主体であったため、出版社側も冊子と対応した条件の提案が主流でした。それが の《冊子＋電子ジャーナル》モデルです。しかし、電子ジャーナルの普及に伴い、 の《電子オンリー》モデルが提案されてきました。

のモデルともに共通点があり、それを以下に列挙します。

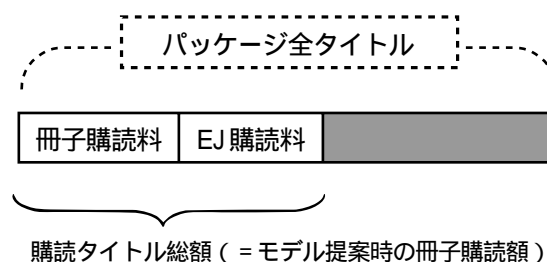
- ・パッケージ対象誌は出版社により異なるが、フルコレクション、分野別、クロスアクセス等の

選択肢がある。

- ・パッケージの場合、対象誌数は多い。
- ・購読料金は、コンソーシアム提案時の冊子購読タイトル(重複購入を含む)総額が基準。
- ・次年以降は、提案時の購読タイトルを冊子、電子ジャーナルに関わらず維持する必要がある(＝購読規模維持)
- ・購読料金は値上がりする(コンソーシアムの値上率上限5%以内)

《冊子＋電子ジャーナル》モデル

冊子と電子ジャーナルの総額を維持すると、パッケージ対象誌をすべて閲覧できます。ただし、次年度に冊子の購読を中止した場合は、その支払相当額の電子ジャーナルを新たに購読契約する必要があります。



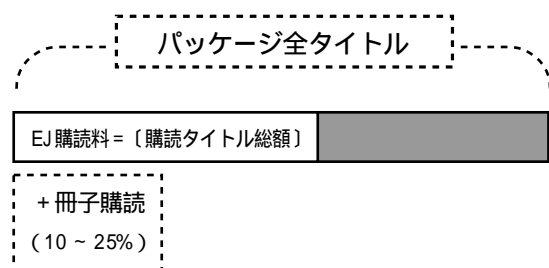
このモデルは、購読規模維持が前提条件であること、冊子購読中止が電子ジャーナル購読額に影響することから、決して積極的に評価できる訳ではありません。しかし、冊子価格と連動しているため、電子ジャーナル初期導入時の費用負担が低額になることが利点です。

《電子オンリー》モデル

冊子購読をすべて電子ジャーナルに切り替えるモデルです。

冊子を追加購読したい場合は概ね各出版社ともに割引価格(カタログ価格の10～25%)で提供されます。

《電子オンリー》モデルでは、電子ジャーナル価格と冊子が連動しない点が利点です。冊子を購読中止しても電子ジャーナル料金が增加することはありません。



ただし、上図のとおり最初から購読タイトル総額をすべて電子ジャーナル購読料として支払う点には注意が必要です。

例えば、京都大学ではエルゼビア社の電子ジャーナル購読料（2006 年分）は約 4 千万円で、購読タイトル総額（冊子 + 電子ジャーナル総額）は約 2 億円です。つまり、《電子オンリー》モデルとしては、約 2 億円必要です。各出版社とも各種割引があります（エルゼビア社の場合、100% 電子ジャーナルオンリーに変更すると購読料金 13% 値引き）。しかし、総額が要求されている点に変わりないことには注意が必要です。さらに、割引価格とはいえ、冊子を多数購入すると大学全体の購読料金を見た場合、かえって割高になります。

冊子と電子ジャーナルで財源が異なる場合、モデルを切り替える際には、高額な電子ジャーナル購読料をどの財源で確保するのか、機関内で十分検討しておく必要があります。

なお、「Nature」（「Nature」本誌、姉妹誌、EMBO Journal）は大学の構成員規模（FTE）による価格設定を行っています。このモデルよりは判り易いですが、冊子との連動がない分、冊子を多数購読すると割高になります。京都大学の場合、「Nature」本誌は 2006 年で 25 部重複して購読しており、電子ジャーナル購読料と合わせるとかなりの額になります。電子ジャーナルを導入しているのにこれだけの数の冊子が必要が再考する必要もあるでしょう。

3) 京大での出版社交渉

タスクフォースでは、国立大学にとって標準的に妥当な線を確定するための交渉をしています。各大学で固有の事情がある場合はその後の個別交

渉となります。

京都大学の場合、コンソーシアム提案をそのまま受け入れるのは難しい点が多々あるため、主要な出版社とは個別交渉を行っています。

一例を挙げると、モデル提案時の冊子購読タイトルで購読料を決められると、冊子重複購入が多数あったため、大変高い価格に設定されています。そのため、重複分を減額するよう交渉しています。

4) 京大モデル

京都大学では今のところ 2) の《冊子 + オンライン》モデルに沿って電子ジャーナルを導入しています。

各社の契約では、例えば、エルゼビア社ではフリーダムコレクション（エルゼビア社のほぼ全部の電子ジャーナルを網羅）を導入しています。エルゼビア社の提案には、分野別コレクションや、パッケージではなく、タイトル毎の購読等様々な形態がありますが、今のところ、フリーダムコレクションが一番タイトル毎の単価が安く、しかも大量の電子ジャーナルが導入できるため、図書館協議会では本学にとって教育研究上のメリットが大きいと判断しています。

《冊子 + オンライン》モデルでは、冊子を中止した際に増加する電子ジャーナル購読料を誰が支払うか？という問題が常に起ります。この冊子との連動を解きほぐし、電子ジャーナルを安定的に維持するためには、電子ジャーナル価格が一定している電子オンリーモデルの導入検討も必要でしょう。ただし、これは前項でご説明したとおり、電子ジャーナル料金が一挙に高額になるので、十分な財源の確保が必要です。また、冊子の保存問題も視野に含めて検討することが大切です。

4. 経費負担方式

1) 経費負担方式の変遷

まず、経費負担方式の変遷を以下に示します。

2001 ~ 2004 年 外国雑誌共同購入による「節約額からの分担徴収」*

*（その他、2002 年からは文部科学省による

電子ジャーナル導入経費措置が加わり、また2003年からはさらに部局ごとの基盤校費比率による拠出金の徴収を加えることとなった。)

2005年「節約額からの分担金徴収」方式の見直し

- ・全学的経費の確保
- ・附属図書館経費
- ・部局拠出(外国雑誌共同購入関係部局負担相当分+教育研究基盤校費比率)

(2005年は新たな負担方式を確立するまでの間の「経過措置」とした。)

2) 平成18年度(2006年購読分)への対応

図書館協議会での検討により平成18年度(2006年購読分)は、教育研究基盤校費比率による暫定的な分担方式が提案されていますが、その他、利用度等を反映する負担方式を早急に検討する必要があります。

また、平成18年度中に、大量ダウンロードなど不適切な利用への対策として利用資格の認証システムも導入されます。

利用の際には1日1回はIDを入力する必要があります。ご不便をおかけしますが、何卒ご協力くださいますようお願いいたします。

3) 将来的な経費負担のあり方

利用に応じて負担する方式も、行き過ぎた受益者負担の考え方は、教育・研究の意欲を阻害することになります。また、全額を全学的な経費で負担するというのも大学の合意が得られません。

では、将来的にはどのような分担方式がよいでしょうか。これには大学自体の予算減少や今後どういった財源を電子ジャーナル購読料金に割り当てるのが妥当か等様々な要因があり、今のところ結論は出ていません。図書館協議会では、様々な経過を見守りつつ引き続き議論を深めていく必要があります。

5. 今後の電子ジャーナル整備のあり方

今後の電子ジャーナルをどう整備していくかを最後に考えてみます。

予算の減少に伴い、電子ジャーナルの維持が困

難になってくることも予想されますが、図書館機構としては、電子ジャーナルは学術情報の基盤整備として研究に不可欠なものであり、今後とも積極的に導入する方向で検討を進めて行く予定です。

今後の整備には、3つの要素が関連してきます。一つは出版社との問題 - 提供するモデルの変化等、二つ目は電子ジャーナル導入タイトルの見直しと予算確保の問題、そして、最後に冊子と電子ジャーナルをどうバランスをとって維持していくかということです。

1) 出版社交渉の継続(契約方法の明確化)

電子ジャーナル購読料算出のわかりにくさは、もともと冊子のように定価が公表されていない点にあります。あいまいな「規模」による見積を廃し、わかりやすい納得できるモデルを提案するように出版社に働きかけていますが、全世界共通の課題でもあり実現していません。

また、毎年の自動的な値上げはもともとの金額が大きいくらいに大変影響があります。本学の場合、前述のようにエルゼビア社からは約2億円で購読しています。5%値上げされると1千万円必要です。出版社に印刷代が減ったのになぜ電子ジャーナル代が安くないのかと質問してみると、電子ジャーナル維持のための設備投資やホームページ開発、検索サービス機能充実のための研究に費用がかかること説明されたことがあります。しかし、研究者は複雑なサービスを欲しているのでしょうか？安定的な運用は必要ですが、個々の出版社のサイトで様々な検索機能や充実したホームページが必要なのか、過剰で余分な部分ではないのか？と反論しています。

出版社によっては2006年から3年間電子ジャーナル購読料を値上げしないところもあります。他の出版社にも同様に値上げを抑制するように要求しています。

2) 電子ジャーナル導入タイトルの見直し

2006年分の全学導入電子ジャーナルパッケージは19種です(表1参照)。国立大学コンソーシアム提案の電子ジャーナルパッケージで本学には

未導入のものもまだありますし、また、その他様々な出版社から新たに電子ジャーナルが提供されてきています。各部局や研究者から新規ジャーナルの導入について問い合わせもあります。

平成18年度からは、新規タイトルの選定、購読タイトルの見直しについて検討していく必要があります。

電子ジャーナルは研究教育に不可欠な情報基盤であるという認識を基本としつつ、年々変化する情勢に対応するため、より有用なジャーナルの導入を目指して、選定プロセスの確立を図っていく予定です。

3) 冊子の収集保存と電子ジャーナルとのバランス

電子ジャーナルの導入と関連して、冊子を今後どう維持するかを考えていかななくてはなりません。京都大学としてこれからも冊子が必要なのか、1冊は維持していく必要があるかという原則論。それに加え、どの冊子をどの予算で費用負担するのか、誰が購入決定をするのかという各論を検討する必要があります。分野による違いも考慮することになりましょう。

現在、図書館協議会第一特別委員会では、一部の冊子は「外国雑誌共同購入」を行い、冊子を1冊は維持するとともに重複調整により冊子購入部局の負担を減らすという方針を打ち出しています。しかし、原則的に選定及び費用負担は各部局に任

されており、全学的にコンセンサスを得られているわけではありません。

冊子の収集保存と電子ジャーナルの購読をいかにバランスよく行うかは非常に難しいことであり、なかなか意見集約が困難ではありましたが、京都大学として、現在そして未来の研究者に学術文献をどう橋渡ししていくか、十分に議論していくことが必要ではないでしょうか。

以上、電子ジャーナル契約のしくみと経費負担のあり方についてご説明して参りました。

個々の出版社の購読条件は、コンソーシアム上の制約もあり具体的なご説明ができず一般的なモデルで説明いたしました。そのため、わかりづらいところもあったかと思いますが、何卒ご容赦ください。

また、電子ジャーナルではオープンアクセス誌の発展や国内刊行雑誌の維持発展問題等様々な要因が今後とも関係してくるでしょう。

これからも図書館機構では、全学的視野に依拠して教育研究基盤の整備のため努力していきたいと思っております。平成18年度も図書館協議会第一特別委員会が主たる協議の場となります。

全学的に安定した合意が得られるようご協力をお願いいたします。

(附属図書館情報管理課)